

奨学金の金利は どう決めるべきか？



<p>本節のねらい</p>	<p>金融取引の基礎および企業について学ぶ節である。金利の決め方や債券市場の構造は、第5節 財政金融政策を理解するための前提知識となる。奨学金など生徒にとって身近な題材を活用しつつ、金融市場のしくみについて理解できるようにしたい。</p>
<p>本節内で学ぶことになる知識・制度の概要</p>	<p>リスクとリターン、利回り、リスクフリー・レート、ソーシャルボンド、直接金融、間接金融、短期金融市場と長期金融市場、信用創造、証券市場、上場、所有と経営の分離、株式市場、企業統治、ESG投資</p>
<p>プロローグ授業終了時の生徒の状態</p>	<p>借り手のリスクや貸出期間の長さに応じて金利が決まるという視点を獲得し、住宅ローン金利など身近な金利がなぜその水準なのかを原理的に思考できるようにする。</p>

漫才動画のねらい

「資金を借りるときには見返りを与えなければならない」という視点を考えるきっかけとする。漫才動画ではモノを借りた側がお礼としてバッグクローザーなど全くのがらくたを返す展開が笑いどころである。動画視聴後に、お金を借りるときのレンタル料が金利であることにふれ、「金利は何%に設定するのが妥当か」と問うことでプロローグと関連づけたい。

漫画のねらい

漫才動画より一步踏み込んだ内容となっている。資金を借りる主体が同一人物であっても、滞納歴がある場合は信用リスクが上がり、高い金利が要求されることが3コマ目以降で描かれる。実際の事例として、中国では芝麻信用^{ジーマシんよう}が個人の信用リスクを職業や支払履歴をもとに得点化し、信用スコアの点数が金利の決定に活用されていることなどを紹介すると現実味を持たせられる。

Prologueの意図：

2025年に、フジ・メディア・ホールディングス（以下、フジHD）が性加害をめぐる不祥事で批判を集めた際、同社の社債利回りが急上昇したことをご存じだろうか。出資者の多くがフジHDの社債を手放したことで、同社の社債価格が下落し、利回りが上昇したのである。金利や利回りが決まるカラクリを学習することで、日々のニュースが金融市場にどう影響するのかを予想できるようになる。

高校公民では「日銀が金利をコントロールする」という観点が強調されがちだが、それでは「消費者金融の金利はなぜ高いのか」「なぜ長期金利は短期金利より高いのか」など日常の疑問を解決することはできない。以上を踏まえ、本プロローグでは高校生にとって身近な奨学金を題材とし、前半部分では金融市場における金利の決め方を丁寧に論じた。リスクとリターンの原理、リスクフリー・レートなど重要概念を押さえたい。後半部分ではソーシャルボンドをキーワードに、債券による資金調達が生徒のような公益性の高い事業を支える手段にもなり得る点に言及した。東京大学が研究教育費を調達するために、投資家に向けて「東京大学債」という債券を発行したことも触れると面白いだろう。

背景知識の解説：

教科書p.80「第二種奨学金の固定金利は、リスクフリー・レート（国債の利回り0.771%）に貸し倒れリスクを上乗せした1.005%という水準に設定されていました」（17行目）について、①国債(債券)の利回りとは何か、②国

債(債券)の利回りはどのように決まるのか、という質問が想定される。この問いに回答するために必要な前提知識を、(1)金融取引におけるリスクの意味、(2)債券市場のしくみ、(3)利回りの計算方法、の3点に分けて解説する。p.83の側注3~5（金利のしくみ、債券、利回り）の前提知識としても活用されたい。

(1)リスクとは何か

金融において「リスクがある」とは、資金を提供して最終的に得られるリターンが不確定だ、ということの意味する。例えば株式投資では、株価の変動によって大きな損失を被る可能性もあれば、大きな収益を得る可能性もある。この変動幅がリスクの正体である。債券と株式を比較すると、債券の方がより低リスク低リターンといえる。株式は最終的なリターンを予測しづらいが、債券は返済期限（満期）が設定され、満期に支払われる金利（利率）も決まっているからだ。投資家の視点に立つと、好景気で株価が上昇傾向ならば、株式の方が資産を大きく増やせる可能性が高い。一方で、不景気で株価の変動が激しい場合は、債券を購入する方がより低リスクで資産形成できる。

(2)債券市場のしくみ—発行市場と流通市場—

①債券とは何か

債券とは、資金を調達するために発行される証書であり、投資家がこの証書（債券）を購入すると、設定された返済期限（満期）まで定期的（半年ごと）に金利を受け取り、満期まで持ち切ると元本が返済される。日本政府(財務省)が発行する債券は国債、企業が発行する債券は社債とよばれる。

②発行市場と流通市場

新たに債券が発行される場合、発行価格と表面金利（利率）が設定される。例えば「発行価格100万円、表面金利2%、満期1年の日本国債」は、投資家が100万円を支払って国債を購入すると、1年後に元本100万円と金利分の2万円が返済される(利払いの間隔は原則半年だが、単純化のため1年と仮定する)。債券が新たに発行される市場を発行市場という。

一方で、債券には転売市場が存在する。発行市場で国債を購入した投資家は、満期を待たずにその国債を別の投資家に売却できるのである。債券を途中で売却する動機としては、(A) 発行元が経営難で返済不能のリスクが高まった、(B) 景気好調で株式に投資したほうが大きなリターンが見込めると判断した、などがある。債券の転売が行われる市場を流通市場という。

流通市場での取引価格は発行価格と必ずしも一致せず、債券に対する需要の大きさで決まる。例えば、好景気では多くの投資家が債券より株式投資を選択するため、国債への需要は冷え込み、発行価格100万円の国債が99万円で売買されることがある。逆に、不景気で株価が不安定な場合は、安全資産と称される国債に買い注文が集まるため、発行価格100万円の国債が101万円で購入されることがあり得る。

(3)利回りの計算方法

債券の利回りとは、流通市場（転売市場）での購入額に対するリターンの大きさである。例えば発行価格100万円、表面金利2%、満期1年の日本国債を99万円で購入した場合、満期まで持ち切ると計102万円が返済されるため、購入価格99万円に対するリターン（利回り）は $(102万円 - 99万円) \div 99万円 \times 100 = 3.03\%$ となる。

フジHDが性加害に関して耳目を集めた際、多くの投資家がフジHDの社債を売却したため、流通市場でフジHDの社債の取引価格が下落し、結果として利回りが上昇した。この事例から「債券価格が下落すると利回りが上昇する」をイメージしやすくなるだろう。

OPINIONのねらい

いずれか1つの考え方を正解とするのではなく、奨学金制度の意義や課題を多面的に考察するための手がかりとして用いたい。単元学習前は資金を借りる側の視点からAの考え方を重視する生徒が多いと予想するが、単元学習後は、資金を貸す側の視点を獲得してBの考え方をあげる生徒も現れるだろう。Cの考え方は、経済第6編プロローグ「大学教育の公費負担について考える」への橋渡しとなる。

奨学金の金利(日米比較)

日本:約1%/米国:約6%
→米国の金利は高すぎる？

- | | |
|-----------|--------|
| 高い派 | 高くない派 |
| ・学生の負担 | ・市場原理 |
| ・踏み倒しのリスク | ・仕方ない |
| | ・国の文化？ |
- ・そもそも金利はどう決まる？

金利の決まり方

- (1) 需要と供給
- ・資金需要が増加(減少) →金利は上昇(低下)
 - ・資金供給が増加(減少) →金利は低下(上昇)
- (2) リスクとリターン
- ・貸倒れのリスク(高) →高い(低い)金利が設定
- ◎リスクになり得るもの
- ・返済能力
 - ・返済期間
 - 等

金利を決める際の基準

- ・リスクが最も低い相手につく金利 = **リスクフリー・レート**
- 日本:日本国債(10年物)の利回り
- 米国:米国債(10年物)の利回り
- リスクとリターンの関係にもとづくと、米国の学生ローンの金利が「リスクに見合った水準」だと捉えることもできる

日本の奨学金制度をどう改革すべき？

- 考え方A:賛成15人/反対20人
考え方B:賛成22人/反対13人
考え方C:賛成18人/反対17人

導入
5分

1 授業の導入 (板書案:左列)

p.79の冒頭「日米で異なる奨学金の金利」の節を読み上げ、本プロローグで何を学ぶかを確認する

発問 「アメリカの学生ローン金利は高すぎるか？」

想定回答 学生の負担を考慮すると高すぎる
文化の違いだから仕方がない 等
→奨学金の金利はどう決まるのか、という本題へと展開

発問 「この漫才の笑いどころは？」

- ▶▶ 回答例「利子の代わりにがらくたが手渡されるところ」
▶▶ 実際の金融取引ではお金のレンタル料として利子の支払いが求められることを確認

● 生徒2名を指名し、漫画のセリフを読ませる

- 発問 「借り手の信用が上がる/下がる要因は何か?(複数)」
- ▶▶ 回答例 滞納歴の有無/職業/収入/借金の有無 など
▶▶ 芝麻信用(中国)は消費者の信用を「信用スコア」として点数化し、金利の決定やローン審査に活用していることを紹介

2 Prologue~構造理解

- 生徒を指名し、「金利の決まり方」を音読させる
- 音読後に、板書案(中列)に沿って金利の決まり方を解説する
プロローグでは省略されているが
借り手が増える(減る) →金利は上がる(下がる)
貸し手が増える(減る) →金利が下がる(上がる)
という「需要と供給」の考え方にもふれておくとよい

確認の問い「〇〇君が資金を借りる場合、返済までの期間が1年間の場合と5年間の場合で、設定される金利がより高いのはどちらか？」
模範解答:「借入期間が長い方。理由は、〇〇君の収入が変動したり失職したりするリスクが高いから」

- ・冒頭の文章は生徒に読ませても良い
- ・米国の学生ローンの金利を通じて、まずは利用者の視点から「高すぎる」という感覚を持つことを共有する
- ・プロローグの学習を1コマに収める場合、漫画と動画はどちらか一方だけを使うのが良い
- ・本単元では動画よりも漫画のほうが金融の学習内容に直接踏み込む内容となっているため、いずれも活用する場合は動画→漫画の順に進めるのが望ましい

- ・すべての生徒に文章をしっかりと読ませたい場合、板書しながら生徒を指名して要点部分を答えさせるとよい

- ・プロローグでは借り手個人のリスクに焦点が当てられているが、同一人物が資金を借りる場合でも、返済までの期間の長いほど貸し倒れリスクが高まるため、より高い金利が設定される点にも言及したい

展開
①
5分

展開
②
10分

- 生徒を指名し「なぜ米国の学生ローン金利は高いのか」「日本の奨学金制度は『やさしい』か」を音読させる
→板書案(右列上)に沿ってリスクフリー・レートの考え方を解説する
日本:奨学金の金利は日本国債の利回りを参考に決められている
+事業の公益性を考慮し、金利には上限が設定
米国:学生ローンの金利は米国債の利回りを参考に決められている
+金利の上限は設定されず、米国債の利回りに連動して決定
- リスクとリターンの関係にもとづくと、米国の学生ローンの金利がリスクに見合った水準であると捉えることもできる、という見方にふれる
- ここまでの内容で「国債とは何か?」「利回りとは何か」「なぜ日本と米国で国債の利回りが全く違うのか」など生徒から前提知識に関する質問が出た場合は、プロローグ後半に進まず、残りの時間で指導書「背景知識」を参照しながら、債券市場の解説をしてもよい

3 全体ディスカッション (15分)

- 生徒を指名し「学びを支える環境の違い」「ソーシャルボンドという試み」を音読させる
- 発問 「日本の奨学金制度をどう改革すべきか？」
- 考え方A~Cについて賛成か反対か挙手させ、それぞれの人数を黒板にメモする → 生徒に意見を発表させる

ディスカッション展開例

- 教員:日本の奨学金制度は今後どのように改革すべきでしょうか?
生徒1:奨学金の返済負担は米国ほどではないものの、重いと聞きます。金利は下げるべきです。(考え方A)
教員:金利を下げるよりリスク>リターン(金利)となりますが、リスクよりも金利を低く設定してよい根拠はなんでしょうか?
生徒2:奨学金事業の公益性の高さが挙げられると思います。
生徒3:その主張自体は分かるけれど、金利を下げると奨学金の利用者が増えて、奨学金が踏み倒されるケースも増えるのでは?
生徒4:奨学金制度が長く存続するためには、急いで金利を下げるよりも、ソーシャルボンドを用いて財源を拡充するほうが優先度が高いと思います。(考え方B)
生徒5:日本には寄付文化が十分に根付いていないし、金融市場で奨学金の資金を集める試みも、まだ始まったばかりだね。本当に日本でうまく機能するのか。
生徒6:ならばいっそのこと、北欧諸国にならって税率を上げて、高等教育費を無償化するのがよいと思います。(考え方C)
教員:教育費を負担するのは個人であるべきか、政府であるべきか、という視点が出てきました。この点は第6節でも考えてみましょう。

4 OPINION (5分)

- 発問 「日本の奨学金制度はどう改革すべきか」
- 先ほど教室で議論したのと同じ問いに対して、個人で意見を書く(QRコードを読み取る)

5 意見の共有 (5分)

時間があれば、ペアでOPINIONに書いた内容をお互いに発表させる

指導のポイント

- 金融取引ではリスクに見合った金利が設定されるという原理を理解させる
- 確認の問いを織り交ぜながら、抽象的な説明にならないよう配慮する

- ・本プロローグの主眼は金利の決まり方(メカニズム)を理解することであるため、時間に余裕がない場合は後半部分(奨学金制度のあるべき姿)を無理に扱う必要はない。自習課題として生徒に読ませるだけでも、新たな視点を提供できるだろう
- ・利回りについて質問が出た場合は、「知識編でしっかり学習する」という応答で知識編の動機づけにしてもよい。

- ・グループワーク→全体ディスカッションは50分授業の枠に収まらないことが予想されるため、教員対生徒のやり取りの中で議論を深めていくのが現実的

- ・A~Cのどれか一つの考え方に収束させるのではなく、ディスカッション展開例の通り、それぞれの考え方にふれながら奨学金制度の意義や課題を多面的に評価できるようにするとよい。

- ・金利は借り手のリスクに見合ったものであるべきだ、という考え方を復習しながら考え方Aに対して切り返せると、ディスカッションを展開しやすい。

- ・OPINIONを書く時間はフレキシブル。ディスカッションで時間配分が崩れても、ここで調整できる

- ・OPINIONを共有する方法はいろいろある。各学校で導入しているITツールに応じて適切なものを選んでよい

まとめ
10分

金融のしくみ

授業のねらい

金融の基本的な役割やしくみを理解し、金融機関や金融市場の構造、金利の決めり方を通じて、金融が経済全体に与える影響を考察する。

授業の導入

冒頭でYouTube「令和の虎CHANNEL」を5分程度視聴し、貸し手が事業計画の将来性などを判断して投資の可否を決定する直接金融のイメージを具体的に掴ませる。時間に余裕がない場合は、動画の要点を口頭で解説する形でも問題ない。

発問例 1

Q.直接金融と比較して、銀行などを通じた間接金融のメリット・デメリットは何か？

解説

間接金融では、銀行が金融取引の専門家として借り手のリスクを調査するため、貸倒れのリスクが小さくなり、預金者は直接金融に比べて安全に資産(預金)を増やすことができる。一方で、銀行は収益を得るために預金金利を貸出金利より低く設定するため、預金者が得られるリターンは直接金融よりも小さい。さらに、銀行はハイリスク・ハイリターンな事業への貸し出しを控える傾向が強いため、ベンチャー企業などへの資金供給が滞りやすい。

発問例 2

Q.資金の借り手(企業や起業家)からみて、普通銀行と、信用金庫や農協・漁協の違いは何か？

解説

普通銀行は株式会社であり、営利目的で地域を問わず様々な企業との取引を行う。したがって、たとえば海外で事業展開するために経営的なアドバイスや情報が必要な場合は、グローバルな営業網をもつ大手銀行との取引が望ましい。一方で、信用金庫は地域社会の発展、農協・漁協は組合員の生活向上を目的とする。そのため、地域密着型の事業や農業・漁業に関する事業を展開する場合は、信用金庫や農協・漁協からの資金調達有力な選択肢となる。内田浩史「金融」(有斐閣)第8章を参照。

授業のポイント

- 金融取引の考え方をつかむ**：直接金融および間接金融のメリット・デメリットを考えさせることで、金融取引の意義と課題(情報の非対称性など)を理解させる。
- 金融市場の基本構造を理解させる**：金融市場において、金利は資金に対する需要と供給を調整する価格の役割を果たす点をおさえ、貸し手(投資家)の視点から債券価格と利回りの関係を理解させる。
- 金融機関の役割を整理する**：証券会社、銀行、信用金庫など様々な金融機関がどのような役割を担っているのかを、借り手の視点から金融取引の課題と対応させつつ理解させる。

金融のしくみと企業

2-1

金融のしくみ

POINT

- 金利はどのように決まるのだろうか？
- 銀行や証券会社はどのような役割を果たしているのだろうか？

中央銀行	日本銀行
金融機関	普通銀行 信託銀行 信用金庫、信用組合 労働金庫 農協、漁協など
その他の金融機関	生命保険会社 損害保険会社 消費者金融会社 証券会社
公的金融機関	日本政策投資銀行 日本政策金融公庫など
金融機関の種類	

- ノンバンク** 預金業務を行わず、貸出業務だけを行う。消費者金融やクレジットカード会社などを指す。
- 短期金融市場、長期金融市場** 短期金融市場には金融機関どうしが資金の貸し借りをするコール市場や、手形の売買する手形市場などがある。なおコール市場の中でも翌日に返済する超短期の金利は無担保コールレート(昼引物)と呼ばれ、日銀の政策金利となることもある。長期金融市場の代表的なものとしては証券市場や、債券市場などがある。

金融とは

金融とは資金に余裕がある者と資金を必要とする者間で、資金を融通し合う活動のことを指します。これには、

直接金融と間接金融という二つの形態があります。

直接金融とは、資金の貸し手と借り手が直接、資金を融通し合う方法で、おもに株式や社債のような証券の発行を通じて行われます。一方、**間接金融**とは、銀行などの**金融機関**を介して資金を融通することです。金融機関には、銀行、信用金庫、信用組合、証券会社、保険会社、ノンバンクなどの民間機関と、公的金融機関があります。これらの機関は、資金を貸し手から借り手へと適切に流通させる役割を担っています。

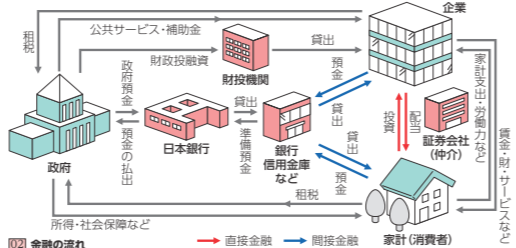
資金の貸し手と借り手がお互いに資金を交換する場が**金融市場**です。金融市場には、**短期金融市場**と**長期金融市場**が存在します。短期金融市場では1年以内の資金取引が行われ、一方、長期金融市場では1年以上の資金取引が行われます。

しかし、金融取引には必ずリスクがともないます。なぜなら、借り手が返済能力を失う可能性があるからです。さらに、貸し手と借り手間での情報の非対称性が問題となることもあります。そのため、金融取引を行う上で**信用**が重要な役割を果たします。金融機関は借り手の資産や収入、支払い能力などを審査し、信用度を判断します。

金利のしくみ

金利とは元金に対する**利子**(利息)の割合で金融市場の機能にとって中心的な要素です。金利は資金の供給と需要によって決定されます。資金の需要が供給を上回れば金利は上昇し、逆に供給が需要を上回れば金利は下落します。また借り手の返済能力(信用度)によっても影響を受けます。返済能力が低い借り手は信用リスクが高まるため、金利が高くなる傾向があります。

同様に、債券における**利回り**とは債券の購入価格に対する受け取れる利子や売却・返済時に得られる収益の割合です。債券価格が下がれば利回りは上昇し、逆に債券価格が上がれば利回りは低下します。



02 金融の流れ

指導上の留意点

- 直接/間接金融や債券市場のしくみは、抽象度が高く高校生が肌感覚で理解しづらい。そこで、「令和の虎(直接金融)」や「フジHDの性加害に関する不祥事(債券価格の変動)」など身近な事例を用いることで、こうした内容を具体的に理解できるよう工夫する。事例は、新しく話題性のあるものが望ましい。
- 「信用金庫とは~である」など用語羅列的な授業に陥らないために、「自分が経営者なら、どの金融機関から資金を調達するか」など当事者視点に立つて考える発問を活用する。
- 信用創造の解説は「銀行は貸出を行う際、あらかじめ現金を用意する必要はない」という点を押さえる。詳しくは中里透「教科書の中と現実の経済学—7分で読める信用創造論」を参照。2022年度の共通テスト「政治・経済」第2問では、信用創造の正確な理解を問う問題が出題されたことに留意されたい。

金利は経済全体に影響を及ぼします。金利が上がると、借るコストが増えるため、消費や投資が減少し、結果として経済全体の活動が鈍化する可能性があります。逆に金利が下がると、借るコストが減るため、消費や投資が増え、経済活動が活性化する傾向があります。

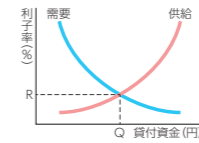
銀行の役割

銀行のおもな業務は三つに分けられます。まず一つめは、**預金業務**です。これは、家計から資金を預かる行為で、預金者には**利子(預金金利)**を支払います。二つめは、**貸出業務**です。預かった資金を、企業などに融資し、それに対して**利子(貸出金利)**を受け取ります。このとき、貸出金利は通常、預金金利よりも高く設定され、その差額が銀行の収益となります。三つめは、**為替業務**です。代金支払いや金銭の授受など、お金のやり取りを安全に行う役割を果たしています。

銀行が**預金**の受け入れと貸し出しを繰り返すことによって、生まれるのが**信用創造**です。信用創造とは、銀行が預かった預金の一部を支払い準備として残し、その残りを融資することであらたな預金が生まれる現象のことを指します。信用創造は、社会全体の通貨量(**マネーストック**)を増やすはたらきを果たし、経済活動を活性化します。

証券会社の役割

証券会社の主要な役割は、投資家と企業を結びつけることです。企業が事業を拡大したいとき、資金が必要です。その資金を得るためには、自社の**株式**や**債券**を売る**直接金融**が一つの方法となります。ここで**証券会社**がその取引を手助けします。証券会社は、企業が発行する株式や債券を引き受け、投資家に売り出す役割を果たします。その結果、企業は必要な資金を得ることができ、投資家は投資の機会を得ます。証券の売買が行われる場が**証券市場**です。具体的には**証券取引所**で株式などの売買が行われます。また、株式が証券取引所で売買されるようになることを**上場**といいます。



03 金利のしくみ

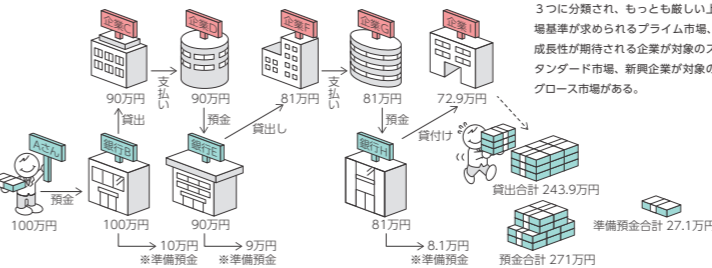
資金を借りようとする側(需要)と貸そうとする側(供給)が均衡したときに、金利(利子率)と貸出額が決まる。たとえば、好景気企業が設備投資のために資金を借り入れようとする場合、需要が高まり、金利が上昇する。また、政府が国債を発行して資金を調達しようとする場合、供給が増え、金利が低下する。

- 債券** 資金調達のために発行する有価証券。政府が発行する国債、地方自治体が発行する地方債、企業が発行する社債などがある。債券を購入した投資家は、債券を発行した主体に対して、一定期間ごとに利子を受け取り、満期時には元本を受け取る権利を取得する。
- 利回り** たとえば100万円の債券を年利5%で購入した場合、債券価格が100万円であれば利回りは5%になる。しかし、債券価格が90万円に下落した場合、利回りは5.55%となる。

用語解説



04 東京証券取引所
株式市場、公社債市場を運営している日本最大の証券市場。株式市場は3つに分類され、もっとも厳しい上場基準が求められるプライム市場、成長性が期待される企業が対象のスタンダード市場、新興企業が対象のグロース市場がある。



05 信用創造のしくみ

Point 回答例

①金利は資金に対する需要と供給のバランスで決まるが、貸し手がどの程度の金利(リターン)を要求するかは、借り手のリスクや貸出期間によって変動する。②銀行や証券会社は貸し手と借り手を結びつける仲介機能を果たすとともに、借り手の信用を調査したり、株価や債券価格を設定したりする業務を通じて、金融取引における情報の非対称性を改善している。

発問例 3

Q.「債券価格が下がれば利回りが上昇し、債券価格が上がれば利回りが低下する」はどのような意味か？

解説

プロローグ「背景知識の解説」(2)を参照されたい

発問例 4

Q.「証券会社がその取引を手助けします」とあるが、具体的にどのような手助けをするのか？

解説

証券会社は、社債や株式を発行したい企業の信用度を調査・審査し、株式や債券の発行価格と発行額を設定する。そのうえで、発行された株式や債券を証券会社が一度まとめて購入し、それを投資家など購入希望者に販売する役割を担う。

信用創造

信用創造は、銀行がもつ特殊な機能であり「貯蓄の形成を先取りするかわりで、先行して資金の貸付を行う働き」を指す。銀行が貸付を行う際、窓口で相手に現金を渡すのではなく、貸出額を借り手の預金口座に振り込む。つまり、銀行は貸出金に相当する「現金」でもたずとも、貸出額に相当する数字を相手の預金口座に「記入」するだけで貸付が完了する。一方で、銀行は預金者からの現金の引き出し要求にいつでも応じなければならないため、日本では「受け入れている預金等の一定比率(準備率)以上の金額を日本銀行に預け入れること」を義務付ける準備預金制度をもうけ、一定の現金保有を銀行に課している。詳しくは池尾和人(2010)『現代の金融入門』ちくま書房のp.57~p.68を参照されたい。

企業の役割と責任

授業のねらい

企業は利潤を追求する存在であると同時に、消費者や労働者、地域社会などの多様な関係者との関係を重視し、社会的責任を果たす主体であることを理解する。CSRや企業統治などの考え方を通じて、企業の役割の変化を捉える。

授業の導入

「皆さんにとって、よい会社の条件は？」と発問し、高校生の視点を把握する(例：年収が高い/商品やサービスが良質など)。企業の目的や存在意義が「利潤最大化」だけではない点にふれて授業に入るとよい。

発問例 1

Q. 株式会社の特徴は何か？

解説

第一は、所有と経営の分離である。第二は、株主が出資額以上の負債を負わない「有限責任」である。1702年にオランダ東インド会社が設立されるまでは無限責任が一般的であり、会社が倒産した場合、出資者は負債を全額返済することが求められた。一方で、株式会社は出資分だけ支払えば誰でも株主になれるため、企業の資金調達が可能となった。第三は、会社が出資金を返還せず、利益をあげた場合のみ出資者に分配する「永久資本制」である。これにより、株式会社は個別の事業の成功・失敗に縛られず、長期的な事業を計画しやすくなった。

発問例 2

Q. 日本テレビがスタジオジブリの株式を42.3%取得したことが注目された。理由は何か？

解説

ジブリ社の鈴木敏夫氏や宮崎駿氏は経営陣の世代交代を目指し、ビジネスパートナーとして長く親交のあった日本テレビと交渉を進めていた。交渉の末、日テレはジブリ社の株式を42.3%取得して筆頭株主となり、実質的な親会社としてジブリの経営(ジブリ作品の海外展開事業など)を担うこととなった。この問いで「株式取引が単なるお金の儲けの手段ではない」ことが伝わればよい。

授業のポイント

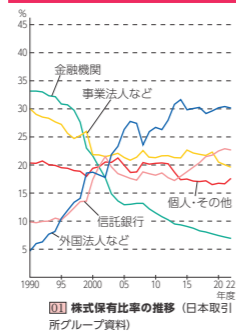
- 1 企業活動を多面的に理解させる：企業は利潤最大化のみを目指すわけではない点にふれ、企業活動に関するキーワード(設備投資や生産性の向上)を整理し、諸活動の成果が財務情報に表れることを理解させる。
- 2 株式会社の特徴を理解させる：所有と経営の分離によって、株式会社がより多くの出資者から資金を調達できるようになった点をおさえる。そのうえで、合同会社など別形態をとる企業を紹介し、経営者の視点で各形態の特徴を考える。
- 3 情報公開の意義を学ぶ：企業の成果や実態について、企業とその利害関係者の間には知りえる情報の質や量に大きな差があるため、企業情報(財務諸表など)の開示が求められていることを、CSR等と関連づけながら理解させる。

金融のしくみと企業

2-2 企業の役割と責任

POINT

- ① 株式会社とそれ以外の会社の違いはなんだろうか？
- ② 企業は社会に対してどのような責任を負っているだろうか？



企業の活動

企業は、私たちの生活を支える財やサービスを生産し、それを市場に提供するとともに、その過程で得られる利潤を追求します。利潤は企業の売上高からさまざまな費用を差し引いたもので、この費用には、原材料費や人件費、広告費、そして設備投資費が含まれます。設備投資とは、企業があらたな機械や設備を導入し、生産効率を向上させる活動を指します。しかし、導入した設備は時間とともに劣化や陳腐化が進み、価値が低下します。その価値の低下を補償するための費用が減価償却費であり、これも企業が計算すべき重要な費用の一部です。企業の目標は利潤追求だけではなく、市場占有率の増加や生産性の向上などにもあります。それらの目標を達成するために、企業は従業員を雇用し、その育成に力を注いでいます。また、企業は研究開発を通じて自社の技術力を強化し、あらたな価値を生み出しています。

企業が生産活動を続けるためには、銀行からの借入れや証券市場を通じた投資家からの資本調達といった形で、必要な資金を獲得します。これらの資金は原材料の購入や設備投資、労働者の雇用といった活動に使われ、結果として財やサービスが生産されます。

株式会社

株式会社は、資本主義経済の発展とともに中心的な役割を果たしてきた企業形態です。その根幹には株式という概念があります。株式は、企業が運営に必要な資金を分割し、多くの人々から出資を募るためのメカニズムです。出資者は株主として出資額に応じて企業の利益、すなわち配当を受け取る権利をもちます。このように株式会社は企業の実質的な所有者(株主)と、経営を行う人々(経営者)が異なる場合があり、これを所有と経営の分離といいます。株主は株主総会で、自身が所有する株式数に応じた議決権を行使し、取締役・監査役を選任・解任します。取締役のなかから選ばれた経営者が企業の日常的な運営を担当し、事業活動を通じて利益を生み出します。所有と経営の分離は、経営者が専門的な知識やスキルを活用して企業を運営し、

指導上の留意点

- 1 合同企業や複合企業(コングロマリット)などは用語の定義だけで高校生にイメージを掴ませるのが難しい。合同企業=アマゾンジャパン、複合企業=ソニーグループなど、身近な企業を例として挙げられるとよい。
- 2 所有と経営の分離については、図01で外国人持ち株比率の上昇に言及しながら、海外投資家を中心に「アクティビスト(物言う株主)」の存在感が高まっている点にもふれる。YouTube「マデカルラプリーと学ぶ 松井証券 資産運用! 学べるラプリーSeason14 ~アクティビスト編~#2」が平易で分かりやすい。
- 3 貸借対照表および損益計算書は、表の読み方とあわせて、これらの情報が誰にとってなぜ重要なかを伝えられるとよい。大手町のランダムウォーカー『会計クイズを解くだけで財務3表がわかる 世界一楽しい決算書の読み方』が参考になる。

株主がその成果を共有する、という役割分担を可能にしています。

では、「合名会社」「合資会社」「合同会社」「株式会社」という企業形態で何が違うのでしょうか。合名会社の社員と合資会社の無限責任社員は無限責任を負います。それに対し、株式会社の株主、合同会社の社員は有限責任だけですみます。有限責任とは、企業が倒産した場合でも、株主が出資金を超える負債を負う義務がないという原則です。この原則により、株式会社は大規模な資金を集め、大きな事業を展開することが可能になります。そして資金を集める場が株式市場です。一定の業績基準や公開情報の透明性など、証券取引所が定める厳格な基準を満たした株式会社は自社の株式を公開し、証券取引所に上場することで、投資家から出資を募ることが可能となります。

企業の変容と社会的責任

現代の企業は、産業構造の変化や情報化の進展に対応するため、海外進出やM&A(合併・買収)を通じて持株会社の形成や複合企業(コングロマリット)としての多角化戦略を取り入れて、事業の拡大や多様性を追求しています。一方で、これらの動きは企業統治(コーポレート・ガバナンス)の課題を浮き彫りにします。企業が大規模化し複雑化する中で、経営者の行動が株主の利益に反しないように監視することが難しくなるため、企業情報の開示(ディスクロージャー)や企業統治の強化が求められます。また近年、企業の社会的責任(CSR)が問われています。これは企業が利潤追求だけでなく、環境保護や持続可能な開発目標(SDGs)達成への支援、法令遵守(コンプライアンス)、人材の多様性(ダイバーシティ)の推進など、社会全体に対して責任を果たすことを意味します。最近では、社会問題の改善を目指すソーシャルビジネスを展開する企業も増えています。企業の社会的責任は、同時に投資家の責任でもあります。投資家が社会的責任を重視して企業に出資する社会的責任投資(SRI)や、環境、社会、企業統治の観点から投資対象を選ぶESG投資が目まぐるしく行われています。

貸借対照表(バランスシート) (百万円)

資産	負債
現金 100	買掛金 100
売掛金 200	借入 200
総計 300	総計 300
建物 100	純資産 100
土地 100	資本金 200
計 600	計 600

損益計算書 ※赤字は支出 (千円)

売上高	費用
1,000,000	1,000,000
300,000	600,000
100,000	100,000
10,000	90,000
5,000	20,000
85,000	1,000
94,000	21,000
73,000	73,000

図3 企業の財務情報

出資者	特徴
株式会社(株主)	株式公開会社と、株式譲渡制限会社がある
合名会社(社員)	家族経営など小規模会社が多い
合資会社(社員)	有限責任社員と無限責任社員
合同会社(社員)	ベンチャー企業に適している

図3 企業形態の種類

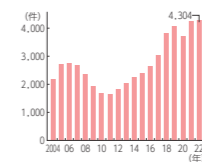


図4 日本のM&A件数の推移 (中小企業庁資料)

① 持株会社 ほかの株式会社の株式を保有してその経営を支配する企業。1997年に独占禁止法が改正され、日本の企業にも持株会社が急速に普及した。経営の効率化、リスク分散、事業拡大などのメリットがある。

事業	社会的責任
公正な取引と競争を行い、環境や社会への配慮を図り、持続可能な発展を目指す	
従業員の権利や利益を尊重し、働きやすい環境を整備する	
消費者の安全や安心を確保し、満足度を高める	
環境への負荷を低減し、持続可能な社会の実現に貢献する	
雇用の創出、フィランソロピー(ボランティアなどの慈善事業)、メセナ(芸術・文化への支援)	

図5 企業の社会的責任(CSR)

Point 回答例

①株式会社は所有と経営の分離を前提とし、出資者と経営者が一致していなくてもよい。一方で、合名会社・合資会社・合同会社はいずれも出資者が会社の経営を担う形態であり、出資者は「社員」とよばれる。合名会社・合資会社・合同会社の違いは、社員構成(有限責任社員と無限責任社員の比率)の違いのみである。②企業は利潤最大化を目指すだけでなく、株主をはじめ従業員や地域社会など多様なステークホルダーの利益に配慮して経営を行うことが求められる。

発問例 3

Q. 「アマゾンジャパン」は①株式会社、②合名会社、③合資会社、④合同会社のどれか？

解説

正解は、④合同会社。他に、Apple Japanや乃木坂46も合同会社である。株式会社は所有と経営の分離を原則とし、株主から資金を調達できるのに対し、合同会社は株式の発行や上場ができないため、外部資金が調達しづらいというデメリットがある。一方、合同会社は所有と経営が一致し、出資者と経営者が同じであるため、株主などの意向に縛られず自由度の高い経営を実現しやすい。

発問例 4

Q. 貸借対照表や損益計算書などの会計情報は、誰にとって、どんな目的で役立つか？

解説

①投資家がどの企業に投資するか判断するため、②株主が企業のパフォーマンスを客観的に把握するため、③就職活動中の大学生がその企業の将来性を分析するため、などに役立つ。

用語解説

企業統治(コーポレート・ガバナンス)
会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うためのしくみを指す。株式会社は「所有と経営の分離」を前提とするため、経営者が株主やステークホルダーの利益を最優先に考え、行動するとは限らない(このことはモラル・ハザードとよばれる)。